別　記

　様式第１号（第６条関係）

守山市中小企業等デジタル化促進補助金申請書

年　　月　　日

守山市長　　　　　　　あて

　守山市中小企業等デジタル化促進補助金の交付を受けたいので、守山市中小企業等デジタル化促進補助金交付要綱第６条の規定により関係書類を添えて申請します。あわせて、守山市が補助金交付の可否決定にあたり、市税等滞納の有無、事業所在の確認やその他補助金交付に必要な状況確認について調査することを承諾いたします。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者情報 | 申請者  種別 | □ 法人 | □ 個人事業主 | 業種 |  | |
| フリガナ |  | | | | |
| 法人名  （屋号） |  | | | | |
| フリガナ |  | | フリガナ |  | |
| 代表者  役職 |  | | 代表者  氏名 |  | |
| フリガナ |  | | | | |
| 本社所在地  住所 | 〒 | | | | |
| フリガナ |  | | | | |
| 守山市の事業所在地  住所 | 〒 | | | | |
| 設立年月日  生年月日 | 年　　月　　日  （※設立前の場合は開業予定日） | | 常時雇用従業員数 | | 人 |
| 担当者情報 | フリガナ |  | | 部署 | |  |
| 氏名 |  | |
| 電話番号 |  | | 役職 | |  |
| メール  アドレス |  | |  | |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １ 補助対象事業 | いずれかに  チェック | □ 事業・販路開拓改革 | □ 経営管理改革 | □ デジタル人材育成 |
| 主な取組内容 |  | | |
|  | | |
| ２ 補助対象経費 | 金　　　　　　　　円（消費税および地方消費税を除く。） | | | |
| ３ 補助金申請額 | 金　　　　　　　　円 | | | |

**【交付条件確認】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認チェック | |  | |
| □ | 申請者は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）に規定される暴力団員に該当せず、将来においても該当しません。 | |
| □ | 申請者と資本関係がある事業者、補助対象者の代表者、役員、配偶者もしくは２親等以内の親族が役員として属する事業者または事業を営んでいない個人と契約する事業ではありません。 | |
| □ | 私（法人）の市税等（守山市市税等の滞納者に対する行政サービスの利用制限等に関する要綱第２条に規定する市税等をいう。）の納付状況を守山市が確認することに同意します。 | |
| □ | 本申請に関し、守山市から資料の確認、検査・報告等の求めがあった場合は、これに応じます。 | |
| □ | 補助金の収支に関する帳簿、領収書等関係書類を補助金の交付を受けた年度終了後５年間保管します。 | |
| □ | 申請内容と事実が相違することが判明した場合、補助金の交付が受けられないことまたは補助金の交付決定の全部もしくは一部を取り消されることになっても意義はありません。また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。 | |
| □ | 次年度以降においても、補助金の効果測定のため、聴き取りやアンケートを行うことがありますが、これに応じます。 | |

添付資料

（1）事業計画書（別記様式第２号）　※任意の事業計画を証する資料

（2）申請者の事業実態があることが確認できる以下のいずれかの資料（下記注参照）

ア　直近の確定申告書の写し

イ　法人登記簿の写し（３カ月以内に発行されたもの）

ウ　開業届の写し（開業後１年未満の者に限る。）

（3）補助対象経費の内訳を示す書類（見積書等）

（4）守山市内に納税義務がない方

納税地での市町村税の全ての税目に関する直近の納税証明書または完納証明書の写し